

主な出来事

【内政】

- 18日、国会にて遠距離通信法が可決
- 24日、マプト市内でアジア系ビジネスマンが誘拐される

【外交】

- ニュシ大統領のタンザニア大統領就任式出席 (5日)
- ニュシ大統領のアンゴラ公式訪問 (8~11日)
- ニュシ大統領の第24回コモンウェルス首脳会議に出席 (28, 29日, 於: マルタ)
- シュタインマイヤー (「シ」) 独外相のモザンビーク訪問 (19, 20日)

【経済】

- フィッチ社はモザンビークの信用格付けを「B+」から「B」に引き下げ
- マプトでインド・南部アフリカビジネスフォーラムを開催
- 伊ENIは年内にもロブマ・AREA4の海上LNGプロジェクト最終投資決断を行う模様

【内政】

国会関連

遠距離通信法 (Lei de Telecomunicacoes) の可決

・18日、科学技術の発展及びグローバル市場への対応を目的とし、通信分野での法的枠組みを変更する遠距離通信法が国会で可決された。同法案は、情報・通信分野における新しい技術モデルに対応させるもので、全69条で構成され、今年5月7日に閣議で承認されていた。同法案第54条では、「権限のある機関以外による全ての『盗聴』は、2年から8年の懲役及び10万メティカルから200万メティカルの罰金刑に処する」と規定するものの、「権限のある機関」についての定義がなされていない。また、63条1項では、「政府は遠距離通信における遮断 (interception) を目的とするシステムの設置を行うことが出来る」と規定している。

・ムシャンガ・レナモ報道官は、「同法案はプライバシーの侵害にも抵触し、憲法違反とも言え、また『権限のある機関』につき、右定義が同法案内で明確に示されていない」との理由でレナモは反対票を投じたと述べた。他方、もう一つの野党MDMは、同法案は今後のモザンビークの通信分野の発展に貢献するとの理由で賛成票を投じた。メスキータ運輸通信大臣は、「同法案の可決は、世界基準に適合した遠距離通信システムの設置を可能とするもので、情報・通信サービスの向上を確約するものである。」と述べた。

国内青年への土地権利書 (DUAT) の発行

・25日、国会答弁においてンクトゥムラ青年・スポーツ大臣は、持続可能な発展及び貧困対策の一環で、国内の青年に既に3,700の土地権利書 (DUAT) を発行したと発言。政府5ヶ

年計画（2015-2019）で策定された 3,500 戸の住宅、200,000 区画の造成の一環で実施されたもの。同土地権利書では、マプト州、イニャンバネ州、ソファアラ州、テテ州、ザンベジア州の青年に権利が付与される。DUAT が付与された土地では、国家及び個人の資金で家屋を建設することが許可されており、「ン」大臣は、「今般の付与は、政府 5 ヶ年計画の目標を達成する意味でも大変有意義なものであり、今年既に 322 戸の住宅建設が開始された。今後 1440 戸余りの住宅建設がマプト州、ソファアラ州、マニカ州、テテ州、ザンベジア州、カーボ・デルガード州で予定されている。」と述べた。また、「ン」大臣は、本件では DUAT の付与のみならず、建設プロセス等で多くの青年が関与し、経済的にも効果があると述べた。

レナモ武装解除にかかるモンテイロ内務大臣の発言

・4日、モンテイロ（「モ」）内務大臣は国会において今後もレナモの武装解除を強制的に継続していく旨明言した。同プロセスは国内全域で実施し、武器の所持とその使用が許可されているのは政府のみであり、非合法に所持される武器の最後のひとつが回収されるまで、この作戦は続けられると述べた。

・レナモ議員団より、対話と呼びかける一方でドウラカマ・レナモ党首の暗殺を試みる政府の姿勢の合法性と道義的正当性を質したのに対して、「モ」大臣は「ドウラカマ党首を含む、いかなる国民もその殺害のために国防軍が利用されることはない」と否定した。更に、9月に発生したレナモ一行の車列への襲撃についてもレナモ兵士間の仕業であったとして政府軍の関与を否定した。

・これに対してレナモ議員団は、かかる政府の姿勢は国家の永続的な平和確立に何ら貢献せず、レナモに武器の保有を認められた 92 年の和平合意に違反していると述べた。他方、政府及びフレリモ党は、武器保有を認められたのは複数政党制による総選挙が行われるまでの期間であり、和平合意後最初の選挙が行われた 94 年以降、レナモの武器保有は違法であるとの立場をとっている。

迅速な司法を求めるニュシ大統領発言

・4日、ニュシ大統領はモザンビーク（「モ」）司法におけるプロセスの遅延は、ビジネス及び「モ」社会に甚大な損失を及ぼしていると発言。同コメントは、「司法の日」の関連で、「モ」司法関係者が同大統領を表敬した際になされた（司法の日は、実際は 5 日であるが、マグフリ・タンザニア大統領就任式出席のため 4 日に実施された）。

・ニュシ大統領は、裁判官、検察官、弁護士、警察幹部に対し、「法の安定に対し責任を持ち、国民に対し迅速で質の高い司法を提供せよ。右が個人及び組織レベルで実行されれば、国内外から高い尊敬の念を受けることとなるであろう。それを自分（「ニュ」大統領）は期待している。」と述べた。

・また、「モ」における司法の独立に関するこれまでの歴史を簡単に説明した上で、裁判所

ネットワークは国内全域に拡大しており、最近の国家人権委員会及びオンブズマン事務所設立は、権力の濫用に対する市民の権利及び自由の保障の拡大に繋がると述べた。同発言に対し、ヴェリッシモ司法副大臣は、市民の権利及び自由を保障するため、法律が尊重されるよう努めていくと述べた。

政府・レナモ間対話に係るニュシ大統領発言

・8日、ニュシ大統領は大統領府でモザンビーク・カトリック司教会代表団を接見し、レナモとの対話が困難に直面している等述べた。シモイオ・マプト地区大司教が司教会を代表し、懸案の解決と政治的安定の維持のために武器を捨て引き続き対話を求めていくようニュシ大統領に要請したのに対して、大統領は「ドウラカマ党首との対話を試みているが、実現していない。司教団においては、問題の指摘のみならず解決方法も示して欲しい。問題を指摘するのは誰にも出来る。自分是对話を確保すべく全力を尽くしている。司教団はそれが実現するよう支援して欲しい。対話は、モザンビーク人の間で行われるべきであり、他国の介入は不要である。この問題は国内で解決出来る。政治的不安定の根本的な原因は貧困であり、単に二人の個人間の誤解によるものではない。もしも、それが本当の原因であれば、一人が（政府から）去り、もう一人が（政府に）入れば良いが、それで問題が解決する訳ではない。食料がなく、医療や教育を受けられない人々がいる間は、安定はない。」と述べた。

イニャンバネ州マシシ市長の汚職・暴行容疑

・ラフェエル・マシシ市長及び同市長の右腕であるシャウケ局長は、公金を利用して、当国与党フレリモ党マシシ市支部第一書記の暗殺を企てたとして逮捕されたが、短期間のうちに釈放された。また第一書記のみならず、マガジネ紙記者の暗殺を謀っていたことも明らかになった。（3日付マガジネ紙）

・「ラ」市長は、不透明な道路案件入札及びナシメント・マシシ警察署長に対する暴行の2件の容疑で現在取り調べを受けており、汚職撲滅委員会イニャンバネ支局が対応中。同2件に深く関与した容疑で逮捕された「シャ」局長は、公共事業水住宅省に右容疑を裏付ける書類が見つからなかったため、翌日には一旦釈放された。警察によると、同氏はフレリモ党第一書記の殺人未遂容疑で逮捕されたものの、同暗殺計画を裏付けるとされた電話やメールのやりとりは暗殺計画とは無関係と判明した由。「シャ」局長は、マシシ市の様々な入札の汚職に絡んだとして非難されているが、道路改修工事の入札に参加したある受注業者が「シャ」局長に恨みを抱いて約7ヶ月前から同局長の電話を録音してきた模様。（10付ノティシアス紙）。

・現在汚職容疑で取り調べを受けている「ラ」市長は、ニュシ大統領同市訪問の機会にも無罪を説明したが、大統領は発言を戒めた。現在、汚職撲滅中央委員会が、「シャ」局長が関与したとされる道路建設案件入札を巡る汚職の有無、及びマシシ警察署長に対する暴行

容疑を引き続き取り調べ中（18日付 E-NEWS）。

マプト市内での企業経営者誘拐

・24日、マプト市トリウンフォ地区カジュエイロス通りでアジア系ビジネスマン Arquissandas 氏が誘拐された。同氏はモザンビーク大手企業 100 社のうちの 1 社である Hariche Group の社長。被害者宅に設置された防犯カメラの記録では、被害者が車両で帰宅した際、車両を敷地内の車庫へ止め、電動ゲートを閉めようとしたところ 4 人組の男たちが敷地内に侵入し、同氏を外に引きずりだし、自分たちが用意した車両へ押し込み連れ去った。マプト市警察のムドウマネ報道官によると、事件は現在捜査中であるが、身代金要求の有無については不明。なお 10 月にマプト市内で発生した誘拐事件は 3 件で、その内の 1 名はポラナ地区で酒屋を営む経営者であり、事件発生から 40 日以上経過した現在もまだ解放されていない。

シパンデ・フレリモ政治委員会メンバーの発言

・27日、当国最高学府エドゥアルド・モンドラーネ大学の招きで、フレリモ政治委員会メンバーで、独立闘争時代のメンバーの 1 人であるアルベルト・シパンデ氏（元国防相）が講演を行った。講演の中でシパンデ氏は、具体的な事例についての言及は避けたものの、公的機関における縁故主義（ネポティズム）を批判した。また、「闘争及び多くの課題に立ち向かっていく上で国家の統一は基本であり、ニュシ政権においても、国家の統一が今後の課題となる。」と述べた。併せて「同大学は今年 50 周年を迎え、右は国家独立の成果によるものであり、今日では多くの教員とエンジニアが所属している。」と述べた（30日付オ・パイス紙）。

【外交】

ニュシ大統領のマグフリ・タンザニア大統領就任式出席

・5日、ニュシ大統領は夫人と共にタンザニアを訪問、ダルエスサラーム市で行われたマグフレ大統領の就任式に出席した。

モザンビーク・韓国関係（査証免除協定等の署名）

・5日、モンドラーネ外務協力副大臣と Hee-Yoo Kang 韓国大使は外交・公用旅券に対する相互査証免除協定に署名した。署名に際して、「モ」副大臣は、本合意は、両国間の高官交流の一層の促進を通じた二国間協力関係の強化に資する上で、重要な意義を有すると述べた。

・査証免除協定に加え、消防車 21 台及び救急車 50 台の供与に係る総額 1000 万ドル相当の借款合意にも署名された。「モ」副大臣は、本借款は、火災、自然災害による人命損失の軽

減と良質な救急医療サービスの提供を通じて、国民生活を向上させるという「モ」政府の努力に対する大きな貢献となる旨述べた。更に「モ」副大臣は、韓国による、医療、公安、道路、地方電化、農業、衛生、人材及び組織開発等、種々の分野における支援を通じて、「モ」と韓国の友好協力関係が緊密化していることに満足の意を表明した。

ニュシ大統領のアンゴラ訪問

・8日から11日にかけてニュシ大統領はアンゴラを公式訪問。今般の訪問はドス・サントス・アンゴラ大統領の招待で、二国間友好協力関係強化が目的であった。今般の訪問には、イザウラ同大統領夫人、バロイ外務協力相、モンテイロ内務相、コウト鉱物資源・エネルギー相、メスキータ運輸通信相、国会議員、当地企業家約50名が同行した。

・今般の訪問でニュシ大統領は、ドス・サントス大統領との首脳会談の他、アンゴラ独立40周年記念式典への出席、アンゴラ・モザンビーク・ビジネスフォーラムへの出席、アンゴラ在住モザンビーク人コミュニティとの懇談に出席した。

・9日に大統領府で行われた首脳会談でニュシ大統領は「我々は持続可能な発展を進めるため、人材育成及び鉱物資源分野での協力関係を強化していく必要がある。また、民間企業を中心に二国間貿易を拡大していく必要がある。」と述べた。他方、ドス・サントス大統領は、経済・科学・文化協力一般協定によって設立された二国間委員会について触れ、「官民組織間の関係は強化されており、今後、農業、観光、金融、地質鉱山、貿易、安全保障及び治安分野での協力を進展させていく。また、教育や貧困対策、石油及びガスの探査で両国は既に豊富な経験を有しており、右経験を共有していきたい。」と述べた。

・9日、シコティ・アンゴラ外相及びバロイ外務協力相が二国間投資促進保護協定に署名し、併せて産業分野における協力に関する覚書に署名した。マヌエル経団連(CTA)総裁は、「今般の覚書への署名により、両国間の投資はより加速するであろう」と述べた。

・9日、アンゴラ・モザンビーク・ビジネスフォーラムも開催され、ドス・サントス大統領は、アンゴラが6,150万米ドル相当の半分にあたる3,075万米ドルのモザンビークの負債を免除、残り半分をアンゴラ企業からモザンビークへの投資とすることを発表した。

・10日、ニュシ大統領は、国家石油公社SONANGOL社及び子会社であるSONIL社、ルアンダ港を視察。視察後ニュシ大統領は、「これら関連施設の視察は大変興味深いものであった。SONIL社における技術及び経験はモザンビークにおいても適用できるであろう。」と述べた。

・ニュシ大統領は、一般旅券所持者の査証免除につきドス・サントス大統領と協議を行い、来年にも査証免除に関する覚書の署名が行われる見込みである旨発言。右は、経団連を含むビジネス関係者からの強い要望によるもの。既にモザンビークは多くのSADC諸国との査証免除にかかる問題を解決している。

シュタインマイヤー独外相のモザンビーク訪問

・19日、バロイ外相はシュタインマイヤー(「シ」)独外相と会談。「シ」独外相は記者団に

対し、「今般の訪問の目的は二国間の友好協力関係強化であり、特にビジネス分野での強化を念頭に置いている。モザンビークには多くのビジネスチャンスがあると確信している。」と述べた。併せて、「シ」独外相は、「外相として2年間で5回モザンビークを訪問した。今般、中東及びモザンビークで政治的な対立が発生しているタイミングでの訪問となったが、我々は政治的リーダーシップにより当事者双方が合意に達することを望んでいる。」と述べた。

・バロイ外相は、「モザンビーク・独の友好関係は健全であり、独によるモザンビークへの投資は増加している。国会、ビジネス及び科学分野につき意見交換をした上で、テロ、環境、国連改革、世界経済についても話が及んだ。」と述べた。

・独は一般財政支援プログラム（GBS）を行っているドナーグループ（PAPs）から今年度離脱したものの「モ」の主要援助国であることは変わりなく、額は年6,000万ユーロに上り、そのうち1,500万ユーロは教育分野への支援となっている。

ニュシ大統領のコモンウェルス首脳会議出席

・ニュシ大統領は、28、29日にマルタで開催された第24回コモンウェルス首脳会議に出席。因みに日程が重なったパリでのCOP21には大統領の「代理として」ロザリーオ首相が出席。

・記者会見でニュシ大統領は、「コモンウェルスの価値観は我々の統治プログラムと完全に一致し、平和、権力の分散、持続的発展といった問題は我々のプログラムと軌を一にする。自分（「ニュ」大統領）の首脳会議への参加は、1995年に加盟したコモンウェルスの原則へのコミットメントを再確認する役目を果たした。移民、過激主義、テロリズムにつき議論されたが、これらの問題の永続化を回避するための多くの貢献がみられた。モザンビークが現在世界で発生しているテロ事件に対する団結を示す機会であった。」と述べた。

・首脳会議ではパリで開催される気候変動会議に向けた準備的議論も行われた。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・名目GDP：163.9億米ドル（2014年世銀）。
- ・GDP（1人あたり）：630米ドル（2014年世銀）。
- ・GDP成長率：7.4%（2014年世銀）。

・輸出（通関ベース）：39.16億米ドル（2014年中銀）。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。

輸入（通関ベース）：79.51億米ドル（2014年中銀）。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

・インフレ率：年平均 2.4% (2014 年 IMF)。

今月の国内経済動向

政策金利の再引き上げ

16日、「モ」中銀の金融政策委員会は、2ヶ月連続で政策金利を引き上げることを決定した。常設貸出ファシリティ（銀行間市場で市中銀行が中銀に借りた資金に対して支払う金利）は7.75%から8.25%に引き上げとなった。今回の引き上げにより常設貸出ファシリティは2013-2014年時の水準に戻った。また、常設預金ファシリティ（中銀が市中銀行の預金に対して支払う金利）は2%から1.75%に引き上げとなった。市中銀行の中銀への預金準備率についても9%から10.5%に引き上げられた。

また、10月はインフレが急上昇し、2010年12月以来最も高い2.1%となった。これにより今年1月からのインフレ率は3.63%となり、昨年11月1日からの1年間のインフレ率は4.74%となった。このインフレ率はメティカル安と「管理価格」の上昇によるもので、特に、パン価格の上昇は顕著であり、10月には平均27.7%上昇している。

なお10月末時点での銀行間外国為替市場での為替レートは1ドル42.01メティカル。同時期の一般為替市場における商業銀行の平均為替レートは1ドル44.99メティカル、両替所では同45.17メティカル。メティカルは対ドルで年間35.05%下落しているが、対南ア「ランド」では年間7.8%の下落にとどまっている。

外貨準備高に関し、モザンビークの外貨準備高は10月に9,270万ドル減少し、20.27億ドルとなった。

フィッチによる信用格付け引き下げ

フィッチ社はモザンビークの信用格付けを「B+」から「B」に引き下げた。今回の引き下げは、7月のスタンダード&プアーズ、8月のムーディーズに続き3社目となり、これにより大手格付け会社3社全てが格付けを引き下げたことになる。

モザンビークの財政状況は、財政赤字の拡大、公的債務残高の急増、不安定な歳入及び労働賃金の支出により、この1年で劇的に悪化。2015-2017年の累積財政赤字はGDPの約5.8%と予測されているが、これは2011-2013年の3.6%よりかなり高い。また、メティカル安により公的債務残高は約80%増加し、公的債務の対GDP比は、2011年は37.6%であったのに対し、現在はこの10年で最も高い61.6%となった。

世界的な市況商品価格の低迷も悪影響を及ぼし、輸出額はモザンビークの輸出品目が多岐にわたる結果、今年第1四半期にわずかに落ちているのみであるが、鉱物資源分野での投資の減少により、直接投資額は22%減少している。

他方、投資の拡大、労働力増加、天然ガス資源開発の促進により、経済は中期的に見て前向き（positive）である。農業、運輸及び公共サービス分野がマクロ経済に寄与することで鉱物資源分野での問題は相殺される。フィッチは、2015-2017年のGDP成長率の予

想平均値は6.6%と見込んでいる。[4日付E-NEWS]

投資

“Doing Business”によるモザンビークの評価

「ビジネス環境の現状 (Doing Business)」でモザンビークは189カ国中、前年の128位から133位と後退した。内訳はビジネス開始手続き124位、契約履行の強制184位、電力のアクセス164位、クレジットの利用152位、建築許可の取得日数31位、支払不能問題の解決66位。特に、建築許可の取得日数は33日短縮されアフリカで最上位となり、支払不能問題の解決はアフリカで5位の水準となったが、これは昨年法の改正により企業財産の補償に関する規制が緩和されたことによる。今回の結果はサブサハラ・アフリカで13位、南部アフリカで10位、ポルトガル語圏諸国で4位となる。[10月30日付フィクス]。

インド・南部アフリカビジネスフォーラムの開催

インド政府協力の下、インド商工会議所とモザンビーク政府は、25日から2日間の日程で、インド・南部アフリカビジネスフォーラム「Namaskar Africa 2015」を開催した。「Namaskar Africa」は、インド商工会議所とインド政府がアフリカの様々な経済団体との経済協力の促進を提唱したもので、これまで西部アフリカ（ナイジェリア）、東部アフリカ（ケニア）、中央アフリカ（コンゴ(民)）で開催されており、4回目の今回は、南部アフリカのゲートウェイとしてモザンビークで開催された。

インドにとって南部アフリカはアフリカ5地域のうち2番目に大きな貿易圏であり、2014年から2015年において、アフリカとの貿易額の約30%（総額717.8億ドルのうち215.7億ドル）を占め、また「モ」との2国間貿易は24億ドルに上る。

鉱物資源エネルギー

ロブマ天然ガス動向

・伊企業ENIの海上LNGプロジェクトの最終投資決断

伊ENIのロブマ・AREA4の海上LNGプロジェクトは現在資金の確保を探っており、年内にも最終投資決断を行う模様。タベルナENIモザンビーク副社長は、シンガポールで開催された産業会議の場で、本プロジェクトに必要な60~70パーセントの資金の確保に向け交渉していると述べた。

ENIは、本プロジェクトの主要な購買先であるBPとの交渉は最終段階にあり、海上ガス田から生ガスとLNGが市場に輸出されるだろう、2019年までに年産250万トンのLNG生産が開始されると述べている。他方、ENIは2021年頃までに年産1千万トン製造できる巨大な陸上設備の建設を計画しており、右についても来年には最終投資決断を行う予定と述べている。[2日付Club of Mozambique]

漁業

EMATUM 問題

- ・ 高等マスメディア評議会による EMATUM への情報公開要請

3日、高等マスメディア評議会（CSCS）は、「モザンビークまぐろ会社（EMATUM）はMDMの求めに応じて情報提供を行うべきである。」と述べた。今年7月、野党MDMIは、EMATUMの定款、署名済み契約書及び金融協定等を含む一連の書類を公開するよう求めたが、EMATUMは公開拒否を書簡で返答し、理由として同社は運営上民間企業であり、憲法の「議員は政府や公的機関に対し業務上必要なデータや情報を求める権利を持つ」の対象外だとしていた。

また、CSCSによると、EMATUMは昨年議会で承認された「情報の自由に関する法律」の対象となり、「公的または準公的機関は広く情報を公にする義務がある」との規定の適用を受ける。よって、EMATUMはMDMの要請に応えるだけでなく、同社の情報を、官報及びメディアやインターネットを通じて広く公表する必要がある。[4日付E-NEWS]

UNIDOビジネスミッションのベイラ視察

11月8日から14日まで国連工業開発機構（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所主催の「モザンビーク水産加工関連ビジネスミッション」がソファアラ州の漁業ポテンシャルを視察するため同州を訪問、タイポ知事を表敬した。カンダ報道官によると、タイポ知事は日本企業団に対し、①ソファアラ州では年平均10万トンの漁獲がある、②同州は1万9千人の漁民がおり、収穫物は184箇所の販売所に搬入されているが、販売所の大半がベイラ港に位置する、③同州では約108万6,363ヘクタールで養殖が可能であり、そのうち海中養殖用は11万7,522ヘクタール、陸上養殖用は96万8,841ヘクタールである、④養殖可能な魚介類はエビ、ボラ、ノコゲイリガザミ及びティラピアであり、ベイラ、ドンド、ニヤマタンダ、ムアンザ及びシェリンゴマでは養殖の可能性が高いと説明した。[16日付/エイアス]

(了)